

原子力災害による風評被害を含む影響への対策タスクフォース  
概要メモ（案）

日時：平成26年6月23日（月）15：00～16：00

場所：大臣会議室

出席者：【復興庁】根本復興大臣、原田事務次官、伊藤統括官、松本参事官

【内閣府】武川大臣官房政府広報室長、東條食品安全委員会事務局次長、  
田村原子力被災者生活支援チーム参事官

【消費者庁】岡田審議官

【外務省】五嶋経済局審議官

【文部科学省】岩瀬大臣官房政策評価審議官

【厚生労働省】新村医薬食品局食品安全部長

【農林水産省】福島消費・安全局審議官、岩瀬食料産業局次長

【水産庁】杉中漁政部加工流通課長

【経済産業省】加藤地域経済産業審議官

【資源エネルギー庁】糟谷廃炉・汚染水特別対策監

【観光庁】吉田観光地域振興部長

【環境省】塚原環境保健部長

【原子力規制庁】黒木放射線防護対策部長

【防衛省】中野経理装備局艦船武器課長

○復興大臣からの冒頭挨拶。

○その後、各府省からそれぞれの取組について説明。

○その後の主な意見交換は、以下のとおり。

復興大臣：汚染水対策について、風評対策の観点から公表の仕方を工夫して資料を作成しているとのことだが、しっかり取り組んでほしい。

また、水産庁の風評被害対策の一環としてまとめた資料が非常にわかりやすく、効果的。

情報発信については、引き続き、住民や受け取る人の立場に立ったわかりやすいものとなるよう、心得てもらいたい。

文部科学省：有識者の指導をいただきながら、引き続き政府の中で連携を取りつつ、わかりやすさに留意する。

復興大臣：関係省庁の協力の下、「放射線リスクに関する基礎的情報」を作成した。非常にわかりやすい資料として、活用してほしい。

消費者庁：全国 3,000 人を超えるリスクコミュニケーターも、放射線全般を理解した上で、より深い知識をもって食品の話をしていただいている。

復興大臣：教育旅行の回復は重点的に取り組んでもらいたい。

観光庁：今のところ厳しい状況だが、観光庁あるいは県の観光部局がプロモーション活動に取り組んでいる。

復興大臣：「放射線リスクに関する基礎的情報」をわかりやすく発信し、教育旅行の再生を強力に進めてほしい。

復興大臣：本日の各省庁との議論を踏まえ、風評対策の強化の方向性を示した「風評対策強化指針」を取りまとめた。

特に以下の取組を強化していただきたい。

1 点目、放射線情報の発信、手法などについて、すぐれた事例を取り入れるなど、わかりやすさの観点から点検改善を実施。

2 点目、徹底した汚染水対策の実施と、海洋モニタリングの継続と情報発信。

3 点目、「食べて応援しよう！」の強化。

4 点目、より一層の外国輸入規制解除、または緩和に向けた働きかけ。

5 点目、福島県への修学旅行などの回復に向けた対策の強化。

また、官民結集した取組の強化として、私から直接、経団連に被災地産品の活用・販売の一層の推進について要請する予定。

被災地産品の安全と消費者の信頼確保に向け、今後とも全省庁が一体となって風評払拭に向けて全力で取り組んでいただきたい。

以 上